

令和4年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

氷見市の令和4年度決算を踏まえた財政の状況について、この冊子にまとめました。

本冊子は2部構成としており、第1部では、「令和4年度一般会計決算の概況」として決算収支、歳入及び歳出などを分析した結果を、第2部では、「令和4年度普通会計及び公営企業決算の概況」として各種財政指標を用いて分析した結果について記述しています。

この冊子を通して、現在の本市の財政状況についてご理解いただき、今後の市政発展の取組みの一助となれば幸いに存じます。

目 次

◎ 令和4年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 譲与税及び交付金	8
(4) 国庫支出金	8
(5) 県支出金	9
(6) 市債	9
(7) その他の歳入	9
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 令和4年度普通会計及び公営企業決算の概況	
1 経常収支比率	21
2 健全化判断比率	23
(1) 実質赤字比率	23
(2) 連結実質赤字比率	24
(3) 実質公債費比率	25
(4) 将来負担比率	26
① 市債現在高	26
② 債務負担行為に基づく支出予定額	27
③ 積立金現在高	28
④ その他の将来負担見込額	28
3 公営企業の資金不足比率	29
◎ 付 表	
1 令和4年度氷見市会計別歳入歳出決算額	30
2 市債現在高	31
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	32
4 基金現在高	32

5	財政力指数の状況	3 3
6	将来にわたる財政負担額の状況	3 3
◎ 参 考		
1	財政用語の解説	3 4
2	財政指標の解説	3 6

令和4年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

令和4年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 27,863,434千円（前年度 27,198,092千円）

歳出 26,824,402千円（前年度 26,532,419千円）

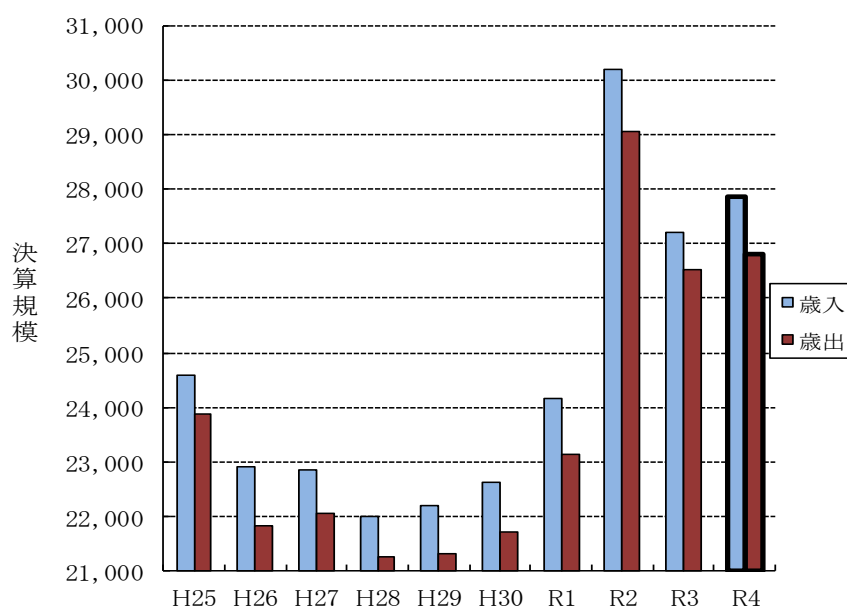
前年度に比べて、歳入では665,342千円・2.4%増、歳出では291,983千円・1.1%増となった。歳入における主な増加の要因は、市税や基金からの繰入金、公立認定こども園の整備などに伴う市債の増が挙げられ、歳出における主な増加の要因は、芸術文化館の管理運営に係る経費の増や物価高対策事業の実施が挙げられる。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

決算規模は、平成28年度まで減少傾向にあったが、平成29年度から増加に転じ、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その対応として国庫支出金を活用した対策を講じたことから、過去10年間で最大の290億円台となった。令和3年度、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことに加え、令和4年度は物価高対策事業も実施したことから、決算規模は前年度を上回る268億円台となった。

単位:百万円

第1図 決算規模の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	24,583	22,915	22,871	22,010	22,210	22,634	24,153	30,199	27,198	27,863
歳出	23,876	21,845	22,064	21,255	21,315	21,722	23,136	29,064	26,532	26,824

2 決算収支

令和4年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額である形式収支は、1,039,032千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源56,649千円を控除した実質収支も982,383千円の黒字となり、実質収支比率（標準財政規模に占める実質収支の割合）は7.9%で前年度の4.7%を上回った。また、将来の市債の償還に充てるため減債基金へ約10億円積み立てたことから、前年度375,581千円の赤字であった単年度収支（今年度実質収支－前年度実質収支）は、令和4年度は375,578千円の黒字となった。実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金については、前年度に比べ減少または皆減し、赤字要素となる財政調整基金取崩額が前年度に比べ増加したが、それらを加味した実質単年度収支については379,818千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

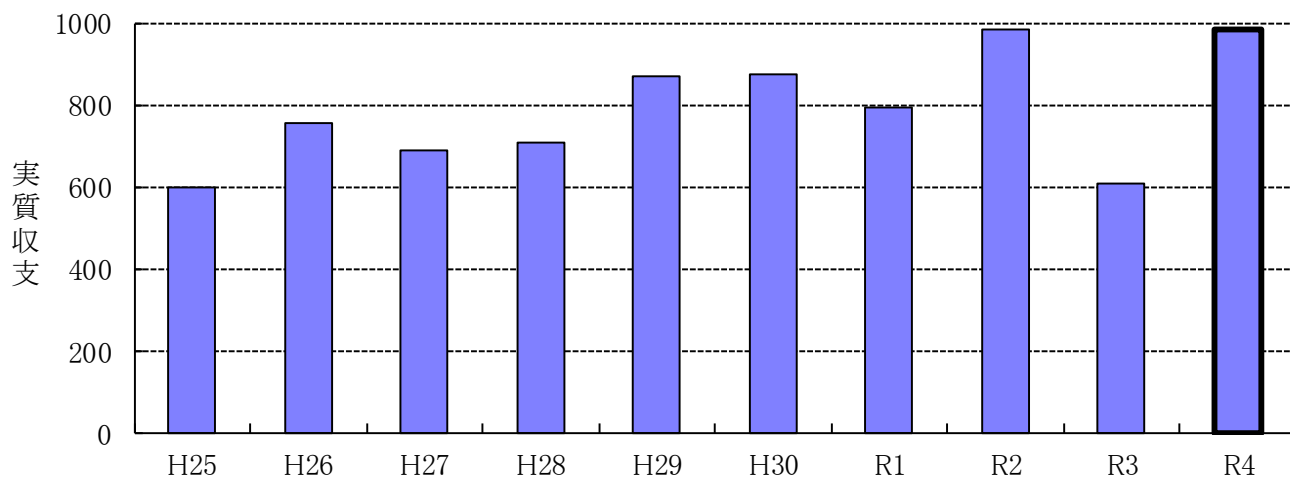
第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度
1	歳入総額	27,198,092	27,863,434
2	歳出総額	26,532,419	26,824,402
3	歳入歳出差引額(1-2)	665,673	1,039,032
4	翌年度に繰り越すべき財源	58,868	56,649
5	実質収支(3-4)	606,805	982,383
6	単年度収支	△ 375,581	375,578
7	財政調整基金積立金	492,004	104,240
8	繰上償還金	16,426	0
9	財政調整基金取崩額	66,043	100,000
10	実質単年度収支(6+7+8-9)	66,806	379,818
11	実質収支比率(5/12)	4.7%	7.9%
12	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,802,894	12,365,400

単位:百万円

第2図 実質収支の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質収支	600	755	690	709	869	873	793	982	607	982

3 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額は、27,863,434千円となり、前年度の27,198,092千円に比べ665,342千円・2.4%増となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

そのうち一般財源は、地方交付税7,147,681千円（構成比25.7%）、市税5,353,010千円（構成比19.2%）、地方消費税交付金1,103,652千円（構成比4.0%）など、総額で14,213,172千円となり、前年度に比べ442,790千円・3.0%減となった。その結果、一般財源の歳入総額に占める割合（一般財源比率）は51.0%で前年度を2.9ポイント下回った。

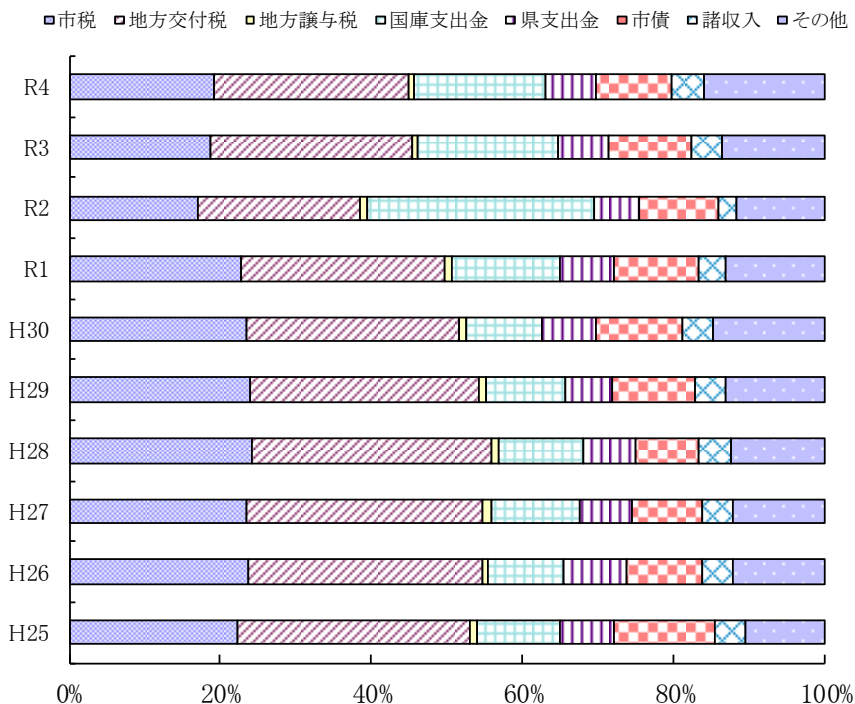
特定財源は、国庫支出金4,808,468千円（構成比17.3%）、市債2,628,400千円（構成比9.4%）、県支出金1,903,993千円（構成比6.8%）など、総額で13,650,262千円となり、前年度に比べ1,108,132千円・8.8%増となった。

一般財源では、経済の回復に伴い市税では前年度に比べ282,268千円増となった一方、地方交付税と臨時財政対策債では、普通交付税の算定に係る基準財政収入額が増となったことなどから、それぞれ前年度に比べ122,496千円と508,452千円の大幅減となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減などから地方特例交付金では前年度に比べ103,089千円減となったことなどが、前年度に比べ減となった要因として挙げられる。

特定財源では、繰入金において、芸術文化館の整備財源として教育文化振興基金に積み立てていた金額を、整備の完了に伴い今後の市債償還に備えて減債基金に積み立てるため取崩しを行ったことなどから1,147,606千円・274.2%の大幅な増となったこと、市債においては、公立認定こども園や子ども発達支援施設の整備に伴う借入れを行ったことなどから300,900千円・12.9%増となったことなどが、前年度に比べ増となった要因として挙げられる。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策の実施、また令和4年度の物価高対策の実施に伴い、その財源である国庫支出金の割合が高くなっている。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市税	22.2	23.8	23.5	24.3	24.0	23.5	22.7	17.1	18.6	19.2
地方交付税	30.8	30.8	31.3	31.5	30.2	28.1	27.0	21.5	26.7	25.7
地方譲与税	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8
国庫支出金	11.1	10.0	11.7	11.3	10.4	10.0	14.4	30.0	18.4	17.3
県支出金	7.0	8.2	7.0	6.9	6.3	7.0	7.0	6.0	6.7	6.8
市債	13.5	10.0	9.3	8.3	10.9	11.5	11.2	10.6	11.0	10.0
諸収入	4.0	4.2	4.0	4.2	4.0	4.1	3.7	2.4	4.0	4.2
その他	10.5	12.1	12.2	12.5	13.2	14.8	13.1	11.6	13.7	16.0

※市債には臨時財政対策債を含む。

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	3/2	4/3
市税	5,159,473	17.1	5,066,742	18.6	5,353,010	19.2	△ 1.8	5.6
地方譲与税	231,546	0.8	234,820	0.9	237,356	0.8	1.4	1.1
利子割交付金	5,684	0.0	4,440	0.0	2,589	0.0	△ 21.9	△ 41.7
配当割交付金	24,215	0.1	35,407	0.1	32,471	0.1	46.2	△ 8.3
株式等譲渡所得割交付金	27,174	0.1	38,832	0.2	23,028	0.1	42.9	△ 40.7
法人事業税交付金	20,977	0.1	60,322	0.2	81,662	0.3	187.6	35.4
地方消費税交付金	1,026,136	3.4	1,104,650	4.1	1,103,652	4.0	7.7	△ 0.1
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	9,853	0.0	9,980	0.0	9.8	1.3
自動車取得税交付金	-	-	-	-	459	0.0	-	-
環境性能割交付金	17,714	0.0	19,454	0.1	21,681	0.1	9.8	11.4
地方特例交付金	34,888	0.1	131,269	0.5	28,180	0.1	276.3	△ 78.5
個人住民税	24,244	0.1	25,023	0.1	28,180	0.1	3.2	12.6
自動車税環境性能割	8,265	0.0	5,710	0.0	-	-	△ 30.9	-
軽自動車税環境性能割	2,379	0.0	2,518	0.0	-	-	5.8	-
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填金	-	-	98,018	0.4	-	-	-	-
地方交付税	6,500,816	21.5	7,270,177	26.7	7,147,681	25.7	11.8	△ 1.7
普通交付税	5,388,697	17.8	6,096,306	22.4	5,901,419	21.2	13.1	△ 3.2
特別交付税	1,112,119	3.7	1,173,871	4.3	1,246,262	4.5	5.6	6.2
交通安全対策特別交付金	4,002	0.0	3,863	0.0	3,742	0.0	△ 3.5	△ 3.1
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	503,268	1.7	676,133	2.5	167,681	0.6	34.3	△ 75.2
一般財源計	13,564,866	44.9	14,655,962	53.9	14,213,172	51.0	8.0	△ 3.0
分担金及び負担金	28,278	0.1	27,692	0.1	32,204	0.1	△ 2.1	16.3
使用料	119,668	0.4	117,872	0.4	123,063	0.5	△ 1.5	4.4
手数料	84,591	0.3	83,520	0.3	81,058	0.3	△ 1.3	△ 2.9
国庫支出金	9,055,153	30.0	4,999,714	18.4	4,808,468	17.3	△ 44.8	△ 3.8
県支出金	1,804,531	6.0	1,817,929	6.7	1,903,993	6.8	0.7	4.7
財産収入	15,617	0.0	19,360	0.1	55,219	0.2	24.0	185.2
寄附金	415,136	1.4	506,628	1.9	623,532	2.2	22.0	23.1
繰入金	676,954	2.2	418,569	1.5	1,566,175	5.6	△ 38.2	274.2
繰越金	1,016,533	3.4	1,135,113	4.2	665,673	2.4	11.7	△ 41.4
諸収入	720,010	2.4	1,088,233	4.0	1,162,477	4.2	51.1	6.8
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	2,697,691	8.9	2,327,500	8.5	2,628,400	9.4	△ 13.7	12.9
特定財源計	16,634,162	55.1	12,542,130	46.1	13,650,262	49.0	△ 24.6	8.8
合 計	30,199,028	100.0	27,198,092	100.0	27,863,434	100.0	△ 9.9	2.4

(1) 市税

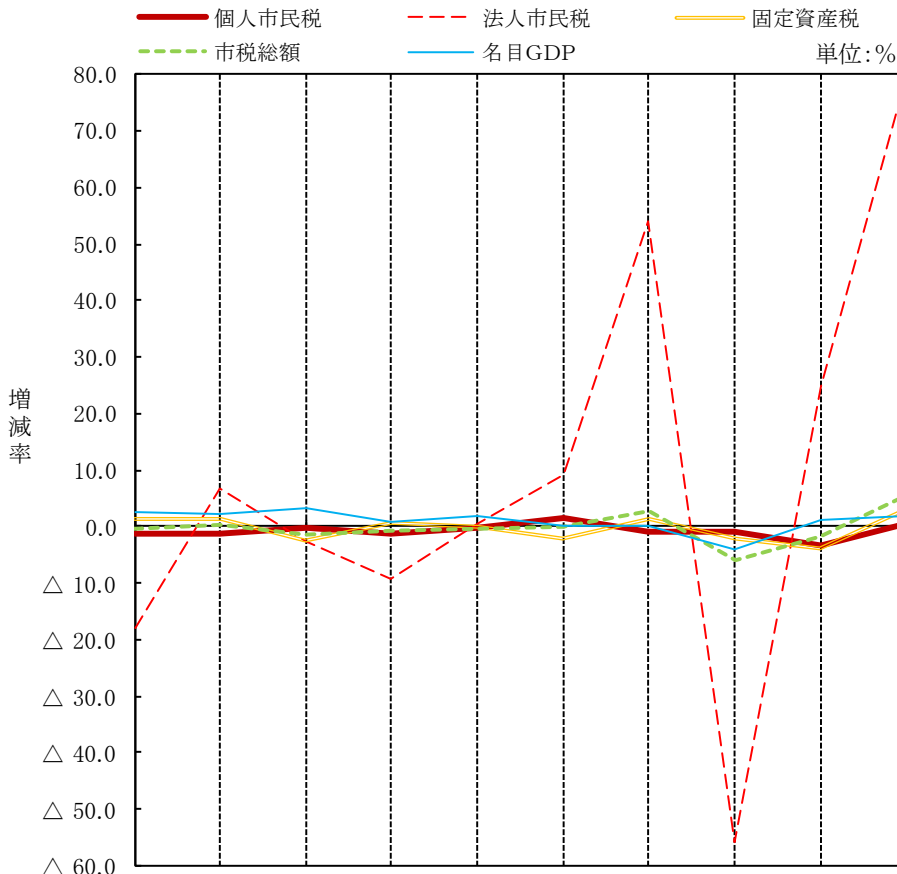
市税の決算額は、5,353,010千円となり、前年度の5,066,742千円に比べ286,268千円・5.6%増となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

市民税は、個人市民税では前年度比0.6%増、法人市民税では前年度比79.0%増、固定資産税については、前年度比3.2%増となった。

市税の内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、1,998,865千円で、前年度に比べ12,535千円増、法人市民税では、407,608千円で、前年度に比べ179,885千円増、固定資産税は、2,462,075千円で、前年度に比べ77,342千円増となった。

その他では、軽自動車税が170,797千円で、前年度に比べ9,353千円増、たばこ税が292,853千円で、前年度に比べ3,024千円増、入湯税は20,812千円で、前年度に比べ4,129千円増となった。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
個人市民税	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.2	1.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 3.4	0.6
法人市民税	△ 17.9	6.7	△ 2.8	△ 9.3	0.4	9.3	54.2	△ 55.7	24.7	79.0
固定資産税	1.3	1.3	△ 2.5	0.8	0.1	△ 2.1	1.3	△ 2.0	△ 3.7	3.2
市税総額	△ 0.3	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	2.9	△ 5.8	△ 1.8	5.6
名目GDP	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△ 3.9	1.1	2.0

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が徐々に収束し、経済が回復傾向となってきたことから、特に法人市民税では前年度に比べ大幅に増となったことに加え、固定資産税では、国の新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置が令和3年度に終了したことから、前年度に比べ増となったことなどが主な要因となり、市税全体の決算額は増となった。

また近年、本市では、コンビニ納付できる税目の拡充や、スマートフォンによる収納サービスを導入するなど、市民が納税しやすい環境整備に努め、徴収率の維持・向上を図っており、今後も安定した財源を確保するために、引き続き市税の徴収強化に取り組んでいく必要がある。

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度			令和4年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	3/2	4/3
市民税	2,214,053	99.3	43.7	2,406,473	99.3	45.0	△ 1.2	8.7
個人	1,986,330	99.5	39.2	1,998,865	99.6	37.4	△ 3.4	0.6
法人	227,723	99.5	4.5	407,608	99.6	7.6	24.7	79.0
固定資産税	2,384,733	98.6	47.1	2,462,075	98.5	46.0	△ 3.7	3.2
軽自動車税	161,444	98.8	3.2	170,797	98.8	3.2	3.4	5.8
たばこ税	289,829	100.0	5.7	292,853	100.0	5.4	6.4	1.0
入湯税	16,683	100.0	0.3	20,812	100.0	0.4	16.0	24.7
合計	5,066,742	99.0	100.0	5,353,010	99.0	100.0	△ 1.8	5.6

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、7,147,681千円で、前年度の7,270,177千円に比べ122,496千円・1.7%減となった。そのうち、普通交付税が5,901,419千円で、前年度に比べ194,887千円・3.2%減、特別交付税が1,246,262千円で、前年度に比べ72,391千円・6.2%増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では2.7%減、地域の元気創造事業費では7.0%減、公債費では1.1%減、包括算定経費では6.2%減となった。また、国の補正に伴う特例措置の臨時財政対策債償還基金費が令和3年度限りとなったことから皆減となっている。

増減の主な要因は、基準財政需要額では、臨時財政対策債償還基金費の皆減、朝日丘小学校改築事業など平成23年度借入の緊急防災・減災事業債及び財源対策債の交付税措置終了に伴う償還費の減、包括算定経費（人口）の減などが挙げられる。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額については前年度比4.5%減、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は前年度比0.3%減となった。その他、基準財政収入額では、市町村民税法人割や固定資産税の増により、全体で3.8%増となった。

また、特別交付税の決算額は、地域おこし協力隊員数の増に伴う協力隊員に要する経費が前年度比26.2%増、空き家の除去や優良物件化補助に係る件数の増及び補助限度額の引き上げに伴う空き家対策に要する経費が前年度95.1%増などにより、前年度比で6.2%増となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b～h除き）（a）	7,920,149	8,005,693	7,792,852	△ 2.7
	地域の元気創造事業費（b）	156,754	155,496	144,552	△ 7.0
	人口減少等特別対策事業費（c）	256,833	246,514	243,423	△ 1.3
	地域社会再生事業費（d）	199,803	193,801	191,802	△ 1.0
	地域デジタル社会推進費（e）		66,337	65,200	△ 1.7
	臨時経済対策費（f）		168,207	155,056	△ 7.8
	臨時財政対策償還基金費（g）		185,260		皆減
	公債費（h）	1,384,967	1,422,268	1,406,247	△ 1.1
	包括算定経費（i）	1,175,844	1,198,350	1,124,326	△ 6.2
	臨時財政対策債振替相当額（j）	503,268	676,133	188,144	△ 72.2
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e+f+g+h+i-j）	10,591,082	10,965,793	10,935,314	△ 0.3
	錯誤額（イ）	0	△ 2,476	19,919	9.4
	計 A（ア+イ）	10,591,082	10,963,317	10,955,233	△ 0.1
基準財政収入額	算出額（ウ）	5,196,974	4,867,901	5,053,814	3.8
	錯誤額（エ）	0	△ 890	0	皆減
	計 B（ウ+エ）	5,196,974	4,867,011	5,053,814	3.8
交付基準額	C（A-B）	5,394,108	6,096,306	5,901,419	△ 3.2
調整額	D	5,411	0	0	-
交付額	E（C-D）	5,388,697	6,096,306	5,901,419	△ 3.2

（3）譲与税及び交付金

社会経済活動の回復などに伴い、法人事業税交付金において21,340千円増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填金98,018千円の皆減などにより地方特例交付金103,089千円が減となったほか、株式等譲渡所得割交付金が前年度比15,804千円・40.7%減、配当割交付金が前年度比2,936千円・8.3%減、利子割交付金が前年度比1,851千円・41.7%減となるなど、環境性能割交付金など一部の交付金で増加となったものの、譲与税及び交付金全体では前年度に比べて減少した。

（4）国庫支出金

国庫支出金の決算額は、4,808,468千円で、前年度の4,999,714千円に比べ、191,246千円・3.8%減となったが、そのうち普通建設事業費支出金は、芸術文化館の整備に伴う都市構造再編集中支援事業費補助金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などにより1,217,225千円となり、前年度の883,579千円に比べ333,646千円増、災害復旧事業費支出金は48,505千円で、前年度の22,823千円に比べ25,682千円増となった。

主な増減要因は、都市構造再編集中支援事業費補助金の増（583,476千円増）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆増（421,119千円増）、社会資本整備総合交付金の減（605,996千円減）、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減（521,112千円減）、などが挙げられる。

(5) 県支出金

県支出金の決算額は、1,903,993千円で、前年度の1,817,929千円に比べ86,064千円・4.7%増となったが、そのうち、普通建設事業費支出金は447,409千円で、前年度の478,082千円に比べ30,673千円減、災害復旧事業費支出金は58,266千円で、前年度の1,504千円に比べ56,762千円増となった。

主な増減要因は、地域材活用施設整備事業費補助金の皆増(154,147千円増)、農林施設災害復旧費補助金(現年)の増(57,105千円増)、原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費補助金の皆減(145,441千円減)などが挙げられる。

(6) 市債

市債の発行額は、2,796,081千円で、前年度の3,003,633千円に比べ207,552千円・6.9%減となった。その内訳は、第5表のとおりである。

主な増減要因は、公立認定子ども園や子ども発達支援施設の整備に伴う児童福祉施設整備事業債の増(243,300千円増)や氷見運動公園野球場などの整備に伴う公園整備事業債の増(117,500千円増)、臨時財政対策債の減(508,452千円減)、新文化交流施設整備事業債の減(60,900千円減)が挙げられる。

普通交付税の振替分である臨時財政対策債の令和4年度発行額は、167,681千円となり、前年度の676,133千円に比べ508,452千円・75.2%減となった。

(7) その他の歳入

その他の歳入では、繰入金、芸術文化館の整備財源として教育文化振興基金に積み立てていた金額を、今後の市債の償還に備え、減債基金に積み立てるための取崩しを行ったことなどから前年度比1,147,606千円・274.2%増、諸収入が、上田子地区消雪施設整備に伴う高岡地区広域圏事務組合負担金の増などにより前年度比74,244千円・6.8%増、寄附金が、ふるさと応援寄附金の増などにより前年度比116,904千円・23.1%増、財産収入が、旧学校給食センターに係る不動産売却収入などにより前年度比35,859千円・185.2%増、使用料が、前年度比5,191千円・4.4%増、分担金及び負担金が、前年度比4,512千円・16.3%増となった一方で、繰越金は、令和3年度実質収支の減少により前年度比469,440千円・41.4%減、手数料は、前年度比2,462千円・2.9%減となった。

第5表 市債発行額の状況

区 分	令 和 2 年 度 発 行 額	令 和 3 年 度 発 行 額	令 和 4 年 度 発 行 額	差引増減額	令 和 4 年 度 末 現 在 高
公共事業等債	123,300	10,200	8,400	△ 1,800	1,469,267
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	55,100	28,500	20,400	△ 8,100	145,300
公営住宅建設事業債	-	-	-	-	206,954
災害復旧事業債	13,000	23,200	41,500	18,300	225,760
全国防災事業債	-	-	-	-	140,362
(旧) 緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	195,597
学校教育施設等整備事業債	83,800	-	-	-	760,093
一般廃棄物処理事業債	-	-	-	-	116,492
一般補助施設整備等事業債	-	-	-	-	27,344
施設整備事業債	-	-	-	-	2,625
一般単独事業債	524,800	140,400	107,800	△ 32,600	2,815,483
うち地域総合整備事業債	-	-	-	-	743,506
うち地方道路等整備事業債	-	-	-	-	264,390
うち一般事業債（河川等分）	-	-	-	-	7,000
うち（新）緊急防災・減災事業債	455,100	48,200	-	△ 48,200	1,011,697
辺地対策事業債	124,300	145,200	109,500	△ 35,700	1,439,120
過疎対策事業債	1,727,800	1,972,000	2,334,000	362,000	8,795,556
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-
財源対策債	1,800	8,000	6,800	△ 1,200	697,838
減収補てん債	500	-	-	-	500
臨時財政特例債	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	29,901
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	503,268	676,133	167,681	△ 508,452	7,555,671
減収補てん債特例分	43,291	-	-	-	43,291
地方道路整備臨時貸付金	-	-	-	-	50,530
簡易水道事業債	-	-	-	-	236,443
上水道事業出資債	-	-	-	-	47,030
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	-	-	-	-	※
合 計	3,200,959	3,003,633	2,796,081	△ 207,552	25,001,157

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

4 歳出の状況

令和4年度の歳出決算額は、26,824,402千円で、前年度の26,532,419千円に比べ291,983千円・1.1%増となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

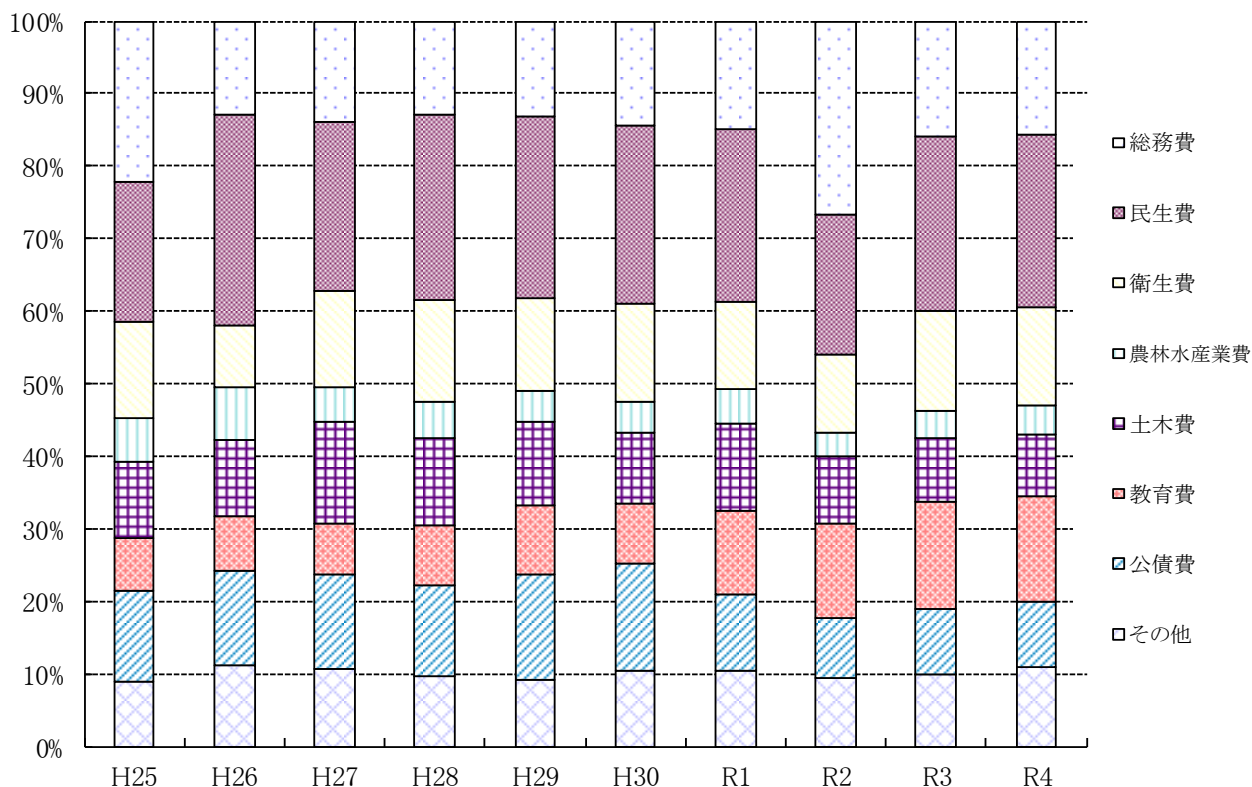
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	3/2	4/3
議会費	201,605	0.7	199,086	0.7	199,003	0.7	△ 1.2	△ 0.0
総務費	7,796,590	26.8	4,210,080	15.9	4,218,335	15.7	△ 46.0	0.2
民生費	5,558,283	19.1	6,409,939	24.2	6,344,784	23.7	15.3	△ 1.0
衛生費	3,149,149	10.8	3,641,350	13.7	3,613,316	13.5	15.6	△ 0.8
労働費	45,100	0.2	44,385	0.2	40,477	0.2	△ 1.6	△ 8.8
農林水産業費	989,218	3.4	1,005,214	3.8	1,082,522	4.0	1.6	7.7
商工費	1,433,452	4.9	1,328,136	5.0	1,388,041	5.2	△ 7.3	4.5
土木費	2,689,840	9.3	2,332,364	8.8	2,294,212	8.6	△ 13.3	△ 1.6
消防費	974,419	3.4	1,004,043	3.8	1,086,179	4.0	3.0	8.2
教育費	3,759,847	12.9	3,906,680	14.7	3,928,863	14.6	3.9	0.6
災害復旧費	80,713	0.3	61,253	0.2	177,804	0.7	△ 24.1	190.3
公債費	2,385,699	8.2	2,389,889	9.0	2,450,866	9.1	0.2	2.6
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,063,915	100.0	26,532,419	100.0	26,824,402	100.0	△ 8.7	1.1

歳出総額に占める構成比は、民生費が23.7%（前年度24.2%）で最も大きく、次いで、総務費15.7%（前年度15.9%）、教育費14.6%（前年度14.7%）、衛生費13.5%（前年度13.7%）、公債費9.1%（前年度9.0%）、土木費8.6%（前年度8.8%）などとなった。

前年度と比べて増減の大きなものは、消防費では、消防自動車の購入などに伴い82,136千円・8.2%増、農林水産業費では、物価高対策に伴う農業及び漁業などの経営体に対するの支援事業の実施などにより77,308千円・7.7%増、商工費では、ふるさと納税推進事業費の増などにより9,905千円・4.5%増、民生費では、公立認定こども園や子ども発達支援施設整備により442,324千円増の一方で、子育て世帯臨時特別給付金支給事業で521,112千円の減などにより65,155千円・1.0%減となっている。

このほか、災害復旧費で116,551千円・190.3%増、教育費で22,183千円・0.6%増、総務費で8,255千円・0.2%増、土木費で38,152千円・1.6%減、衛生費で28,034千円・0.8%減などとなっている。また、目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総務費	22.2	13.0	13.8	12.8	13.1	14.4	14.8	26.8	15.9	15.7
民生費	19.4	29.0	23.5	25.6	25.1	24.5	23.9	19.1	24.2	23.7
衛生費	13.2	8.4	13.1	14.2	12.9	13.6	12.0	10.8	13.7	13.5
農林水産業費	5.9	7.3	4.8	5.0	4.1	4.2	4.7	3.4	3.8	4.0
土木費	10.5	10.6	14.0	12.0	11.7	9.9	12.1	9.3	8.8	8.6
教育費	7.4	7.4	7.0	8.2	9.3	8.2	11.5	12.9	14.7	14.6
公債費	12.5	13.1	13.1	12.6	14.7	14.7	10.5	8.2	9.0	9.1
その他	8.9	11.2	10.7	9.6	9.1	10.5	10.5	9.5	9.9	10.8

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、10,089,898千円で、前年度の10,520,524千円に比べ430,626千円・4.1%減となり、歳出総額に占める構成比は前年度に比べ2.1ポイント減少し、37.6%となった。

人件費の決算額は、3,645,205千円で、前年度の3,630,011千円に比べ15,194千円・0.4%増となった。その内訳は、第8表のとおりである。職員給与費は、前年度に比べ21,781千円・1.0%減、会計年度任用職員に係る報酬・手当は、24,396千円・7.2%増、共済組合負担金等は3,422千円・0.7%減、退職手当組合負担金は1,253千円・0.3%増となった。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	3/2	4/3
人件費	3,635,991	12.5	3,630,011	13.7	3,645,205	13.6	△ 0.2	0.4
うち職員給	2,186,902	7.5	2,150,240	8.1	2,128,459	7.9	△ 1.7	△ 1.0
扶助費	3,752,448	12.9	4,500,624	17.0	3,993,827	14.9	19.9	△ 11.3
公債費	2,385,699	8.2	2,389,889	9.0	2,450,866	9.1	0.2	2.6
元利償還金	2,385,681	8.2	2,389,887	9.0	2,450,847	9.1	0.2	2.6
一時借入金利息	18	0.0	2	0.0	19	0.0	△ 88.9	850.0
義務的経費計	9,774,138	33.6	10,520,524	39.7	10,089,898	37.6	7.6	△ 4.1
普通建設事業費	4,686,370	16.1	4,563,574	17.2	4,568,754	17.1	△ 2.6	0.1
補助事業費	3,202,700	11.0	2,694,726	10.2	3,018,326	11.3	△ 15.9	12.0
単独事業費等	1,483,670	5.1	1,868,848	7.0	1,550,428	5.8	26.0	△ 17.0
災害復旧事業費	80,713	0.3	61,253	0.2	177,804	0.7	△ 24.1	190.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,767,083	16.4	4,624,827	17.4	4,746,558	17.8	△ 3.0	2.6
物件費	3,202,724	11.0	3,852,867	14.5	4,267,792	15.9	20.3	10.8
維持補修費	455,578	1.6	367,346	1.4	317,063	1.2	△ 19.4	△ 13.7
補助費等	7,080,621	24.4	2,269,442	8.6	2,473,216	9.2	△ 67.9	9.0
積立金	842,330	2.9	1,989,620	7.5	1,968,288	7.3	136.2	△ 1.1
投資及び出資金	366,769	1.3	373,807	1.4	387,547	1.4	1.9	3.7
貸付金	509,200	1.7	509,200	1.9	505,000	1.9	0.0	△ 0.8
繰出金	2,065,472	7.1	2,024,786	7.6	2,069,040	7.7	△ 2.0	2.2
その他の経費計	14,522,694	50.0	11,387,068	42.9	11,987,946	44.6	△ 21.6	5.3
合 計	29,063,915	100.0	26,532,419	100.0	26,824,402	100.0	△ 8.7	1.1

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較(4/3)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	178,633	4.9	177,252	4.9	192,453	5.3	15,201	8.6
市長等の特別職の給与費	32,077	0.9	34,093	0.9	34,238	0.9	145	0.4
職員給与費	2,186,902	60.2	2,150,240	59.2	2,128,459	58.4	△ 21,781	△ 1.0
基本給	1,446,460	39.8	1,435,285	39.5	1,402,859	38.5	△ 32,426	△ 2.3
その他の手当	740,442	20.4	714,955	19.7	725,600	19.9	10,645	1.5
会計年度任用職員報酬・手当	299,898	8.2	338,861	9.3	363,257	10.0	24,396	7.2
地方公務員共済組合負担金等	508,886	14.0	509,724	14.1	506,302	13.9	△ 3,422	△ 0.7
退職手当組合負担金	426,815	11.7	416,402	11.5	417,655	11.4	1,253	0.3
地方公務員災害補償基金負担金	2,780	0.1	3,439	0.1	2,841	0.1	△ 598	△ 17.4
合計	3,635,991	100.0	3,630,011	100.0	3,645,205	100.0	15,194	0.4

※地方公務員共済組合負担金等には会計年度任用職員等の社会保険料負担金を含む。

扶助費の決算額は、3,993,827千円で、前年度4,500,624千円に比べ506,797千円・11.3%減となった。その内訳は、第9表のとおりである。主な増減要因は、児童福祉費では、子育て世帯に対する特別給付金支給事業で468,312千円の減、社会福祉費では、新型コロナウイルス感染症対策に係る低所得世帯に対する特別給付金支給事業で239,905千円の減の一方、物価高対策に係る低所得世帯に対する特別給付金事業で187,725千円の皆増、生活保護費では、医療扶助に係る経費で49,159千円の減などが挙げられる。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	1,485,395	33.0	1,461,474	36.6	△ 23,921	△ 1.6
	老人福祉費	15,711	0.3	21,249	0.5	5,538	35.2
	児童福祉費	2,644,503	58.8	2,206,638	55.3	△ 437,865	△ 16.6
	生活保護費	339,298	7.5	288,692	7.2	△ 50,606	△ 14.9
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
	小計	4,484,907	99.6	3,978,053	99.6	△ 506,854	△ 11.3
2	衛生費	572	0.0	1,034	0.0	462	80.8
3	教育費	15,145	0.4	14,740	0.4	△ 405	△ 2.7
合 計		4,500,624	100.0	3,993,827	100.0	△ 506,797	△ 11.3

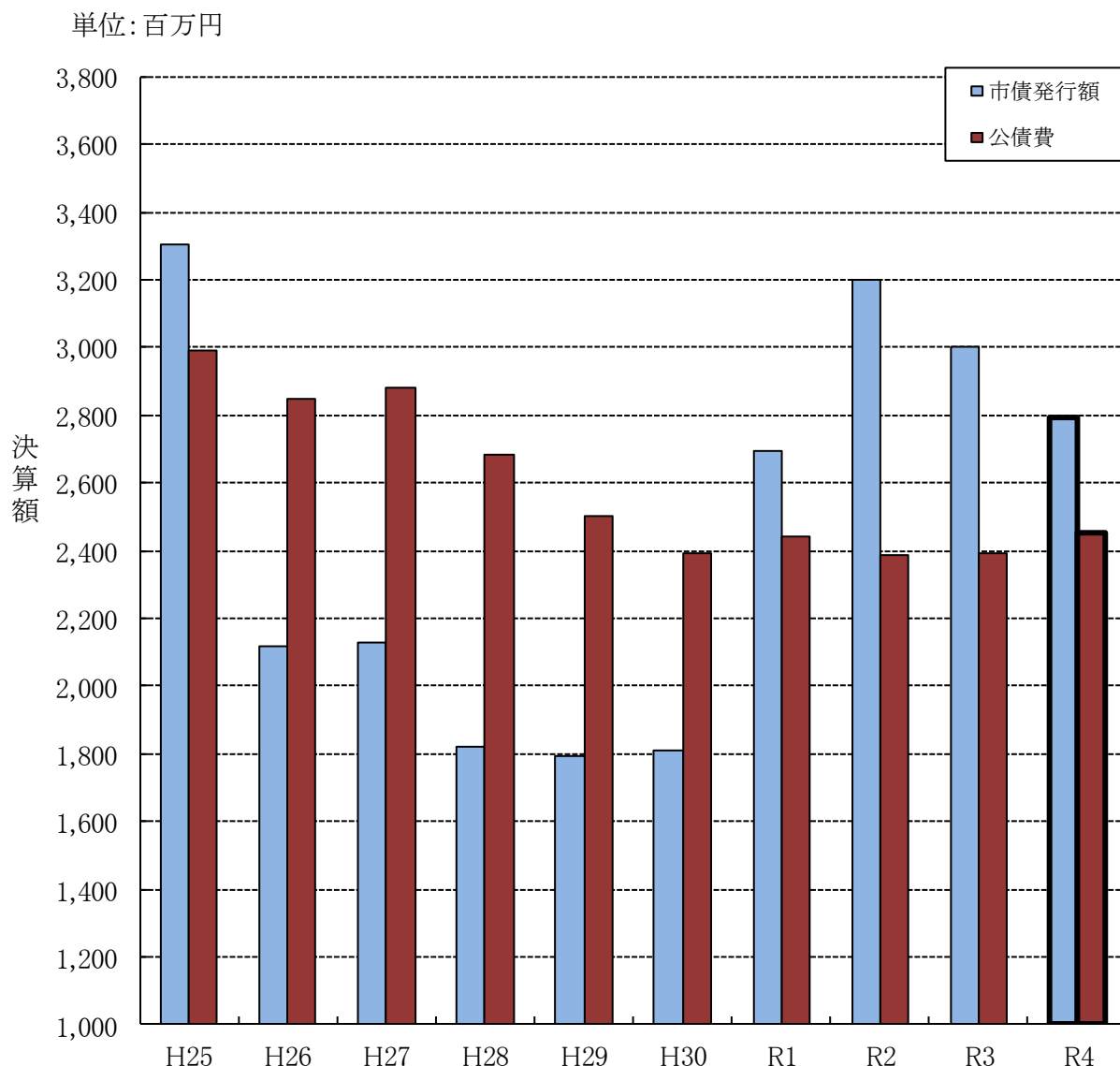
公債費の決算額は、2,450,866千円で前年度の2,389,889千円に比べ60,977千円、2.6%増となった。

また、市債の発行額は、2,796,081千円となり、前年度の3,003,633千円に比べ207,552千円・6.9%減となった。主な増減要因は、「3歳入の状況」の「(6)市債」にて前述したとおりである。

第6図は、借換債及び借換に伴う償還額を除いた、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

今後も人口減少が見込まれていることから、本市の歳入の大部分を占める地方交付税や市税の大きな伸びが期待できないため、氷見市行政改革プランをもとに、市債発行の抑制などにより公債費の適正化を図るとともに、芸術文化館整備をはじめとした大型事業に係る市債については、交付税措置を除く実質的な市負担分を減債基金に積み立てて、将来的に財政負担が生じないように対応している。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市債発行額	3,307	2,116	2,130	1,819	1,793	1,812	2,695	3,201	3,004	2,796
公債費	2,991	2,850	2,884	2,686	2,503	2,393	2,441	2,386	2,390	2,451

※借換債及び借換に伴う償還額を除く。

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、4,746,558千円で、前年度の4,624,827千円に比べ121,731千円・2.6%増となり、歳出総額に占める構成比は前年度から0.4ポイント増加し17.8%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が150,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、4,568,754千円で、前年度の4,563,574千円に比べ5,180千円・0.1%増となった。

このうち補助事業では、前年度に整備が完了した原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業費で136,510千円皆減、不燃物処理センター整備事業費で75,026千円皆減となった一方で、公立認定子ども園整備事業費で379,730千円の皆増、新文化交流施設整備事業費の補助分で158,035千円の増となったことなどにより、全体で323,600千円・12.0%増となった。

単独事業などでは、消防自動車購入費で96,482千円増、合葬施設整備事業費で45,661千円増となった一方、新文化交流施設整備事業費の単独分で390,282千円減、市民プール・トレーニングセンター営繕費で45,329千円減となったことなどにより、全体で318,420千円・17.0%減となった。

目的別では、教育費で2,057,759千円（構成比45.0%）、土木費で1,117,318千円（構成比24.5%）となり、この2つで全体の7割程度を占める。次に、農林水産業費で579,914千円（構成比12.7%）、民生費で488,350千円（構成比10.7%）、消防費で120,833千円（構成比2.6%）、総務費で104,165千円（構成比2.3%）、衛生費で86,027千円（構成比1.9%）、商工費で14,388千円（構成比0.3%）となった。

対前年度比で決算額が増加したのは民生費、消防費、農林水産業費及び土木費となっており、民生費では、公立認定子ども園整備事業費で362,130千円増、子ども発達支援施設整備事業費で69,166千円増などにより433,373千円・788.3%増、消防費では、消防車購入費で96,482千円増などにより74,374千円・160.1%増となり、農林水産業費では、県営中山間地防災減災事業費負担金で17,000千円増、県営ほ場整備事業費負担金で16,940千円増などにより27,956千円・5.1%増、土木費では、原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業費で145,455千円減、辺地債道路整備事業費で45,783千円減、道路構造物補修事業費で40,853千円減の一方で、橋りょうリフレッシュ事業費で144,978千円増、都市公園整備事業費で125,155千円増などにより18,547千円・1.7%増となった。

一方、対前年度比で決算額が減少したのは教育費、衛生費及び総務費などである。教育費では、新文化交流施設整備事業費で232,247千円減、市民プール・トレーニングセンター営繕費で45,329千円減などにより303,730千円・12.9%減、衛生費では、合葬施設整備事業費で45,661千円増の一方で、エネルギー構造高度化実証事業費で130,845千円減、不燃物処理センター整備事業費で75,026千円減などにより147,772千円・63.2%減、総務費では、ひみIJUヴィレッジ整備事業費で33,938千円皆減、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費で22,912千円減、防災力向上事業費で12,330千円減などにより96,581千円・48.1%減となった。

災害復旧費の決算額は、177,804千円で、前年度の61,253千円に比べ116,551千円・190.3%増となり、うち173,586千円分を現年災として災害復旧事業を実施した。

第10表 令和4年度投資的経費決算額の状況

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	4,568,754	1,118,619	440,109	3,579	2,496,400	136,401	373,646	4,563,574
(1) 補助事業費	3,018,326	1,118,619	321,459	1,408	1,449,100	10,374	117,366	2,694,726
議会費	-	-	-	-	-	-	-	-
総務費	67,478	20,190	750	-	2,000	41	44,497	46,747
民生費	459,380	41,980	154,147	-	263,000	183	70	-
衛生費	15,541	10,272	1,203	-	-	-	4,066	220,832
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	220,309	-	164,359	1,408	9,600	9,434	35,508	259,558
商工費	-	-	-	-	-	-	-	-
土木費	598,824	266,117	1,000	-	297,800	682	33,225	651,197
消防費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育費	1,656,794	780,060	-	-	876,700	34	-	1,516,392
(2) 単独事業費等	1,550,428		118,650	2,171	1,047,300	126,027	256,280	1,868,848
議会費	-		-	-	-	-	-	-
総務費	36,687		500	-	9,000	11,533	15,654	153,999
民生費	28,970		504	-	-	-	28,466	54,977
衛生費	70,486		2,028	-	18,200	100	50,158	12,967
労働費	-		-	-	-	-	-	-
農林水産業費	359,605		105,160	1,140	129,300	28,915	95,090	292,400
商工費	14,388		-	-	12,300	495	1,593	15,375
土木費	518,494		10,458	31	405,400	61,331	41,274	447,574
消防費	120,833		-	-	112,100	-	8,733	46,459
教育費	400,965		-	1,000	361,000	23,653	15,312	845,097
諸支出金	-		-	-	-	-	-	-
2 災害復旧費	177,804	48,505	58,266	249	41,500	6,000	23,284	61,253
(1) 補助事業費	168,473	48,505	58,266	249	41,500	6,000	13,953	53,285
土木施設	89,514	48,505	-	-	36,500	2,031	2,478	12,681
農林水産施設	78,959	-	58,266	249	5,000	3,969	11,475	6,868
その他施設	-	-	-	-	-	-	-	33,736
(2) 単独事業費	9,331		-	-	-	-	9,331	7,968
農林水産施設	-		-	-	-	-	-	-
土木施設	9,331		-	-	-	-	9,331	7,968
その他施設	-		-	-	-	-	-	-
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費合計	4,746,558	1,167,124	498,375	3,828	2,537,900	142,401	396,930	4,624,827

第11表 令和4年度普通建設事業一覧表（単年度予算額が150,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
新文化交流施設整備事業費	1,960,588	1,791,394	91.4%	-	767,435	233.4%
公立認定こども園整備事業費	609,512	379,730	62.3%	229,782	17,600	2157.6%
社会資本整備総合交付金道路改良事業費	207,672	92,974	44.8%	114,698	8,542	1088.4%
子ども発達支援施設整備事業費	198,880	77,350	38.9%	121,530	8,184	945.1%
橋りょうリフレッシュ事業費	165,804	150,344	90.7%	15,460	43,630	344.6%

※表中の金額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額は、11,987,946千円で、前年度の11,387,068千円に比べ600,878千円・5.3%増となった。

そのうち、物件費の決算額は、4,267,792千円で、前年度の3,852,867千円に比べ414,925千円・10.8%増となった。主な増要因は、新文化交流施設整備事業費で168,064千円皆増、エネルギー構造高度化実証事業費で82,538千円増、ふるさと納税推進事業費で66,313千円増、芸術文化館管理運営事業費で54,883千円皆増、電子計算システム管理費で41,374千円増などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、317,063千円で、前年度の367,346千円に比べ50,283千円・13.7%減となった。主な減要因は、除雪対策事業費で39,789千円減などが挙げられる。

補助費等の決算額は、2,473,216千円で、前年度の2,269,442千円に比べ203,774千円・9.0%増となった。主な増要因は、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費で99,607千円の増、介護・子育て・交通関連事業者や農業・漁業の経営体などに対する物価高に伴う補助金で79,851千円皆増などが挙げられる。

積立金の決算額は、1,968,288千円で、前年度の1,989,620千円に比べ21,332千円・1.1%減となった。主な増減要因は、財政調整基金積立金で387,765千円減、ふるさと納税などに伴う各種特定目的基金への積立金で126,513千円増、公共施設等再編整備基金積立金で233,208千円皆増などが挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、387,547千円で、前年度の373,807千円に比べ13,740千円・3.7%増となった。主な増要因は、病院事業会計への繰出金20,259千円増が挙げられる。

貸付金の決算額は、505,000千円で、前年度の509,200千円に比べ4,200千円・0.8%減となった。減要因は、保証事業の終了に伴う富山県勤労者信用基金協会に対する預託金の皆減である。

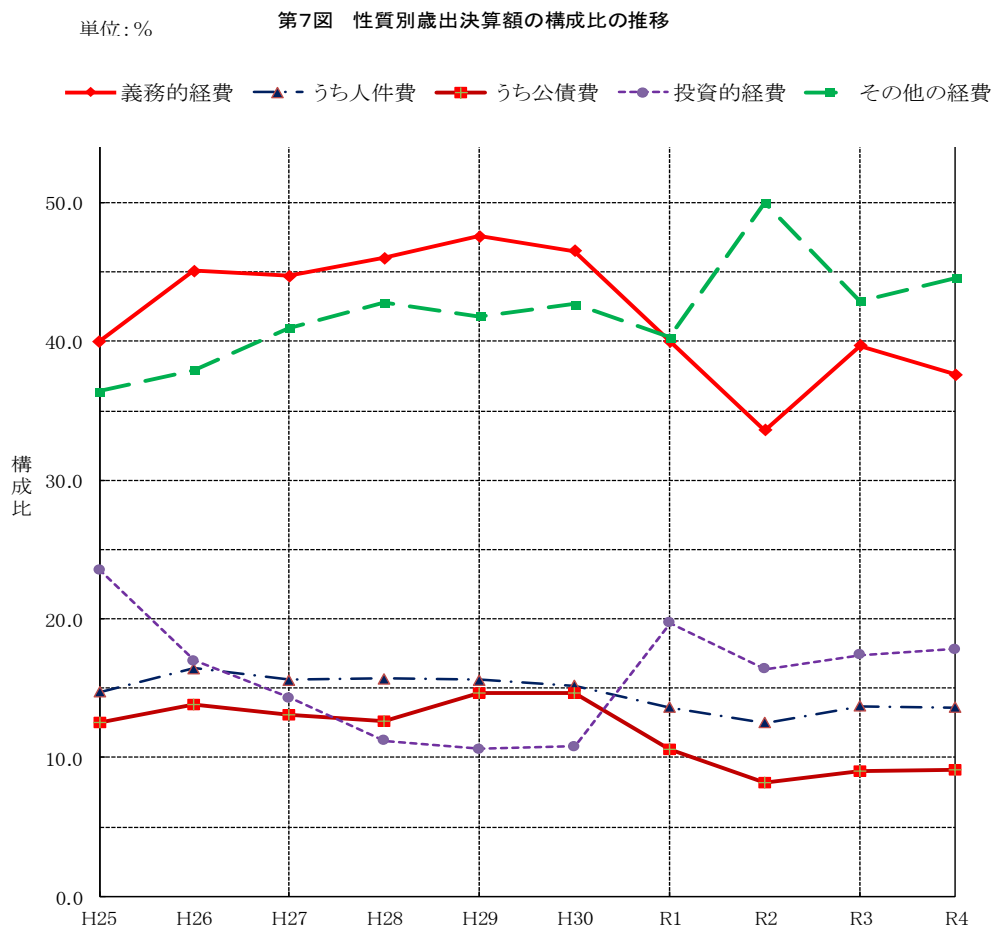
繰出金の決算額は2,069,040千円で、前年度の2,024,786千円に比べ44,254千円・2.2%増となった。主な増要因は、後期高齢者医療事業費で29,754千円増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で28,066千円増などが挙げられる。

④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付の実施などにより、その他の経費の割合が50.0%となったが、例年、義務的経費と投資的経費の合計で約6割を占めている。令和4年度は投資的経費とその他の経費の割合が上昇しているが、その要因として、投資的経費では災害復旧事業費の増、その他の経費では、芸術文化館の整備に係る物品購入や管理運営をはじめとした物件費、新型コロナウイルス感染症や物価高対策として実施した補助費の増が挙げられる。

令和2年度は上述の特別定額給付金の実施に伴い性質別決算額の構成比に大きな変動があったものの、近年の傾向として、学校給食センターや芸術文化館の整備など、大型事業の実施に伴い投資的経費の比率が高い傾向となっている一方で、義務的経費の比率が低下傾向にある。



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
義務的経費	40.0	45.1	44.7	46.0	47.6	46.5	40.0	33.6	39.7	37.6
うち人件費	14.7	16.4	15.6	15.7	15.6	15.2	13.6	12.5	13.7	13.6
うち公債費	12.5	13.8	13.1	12.6	14.7	14.7	10.6	8.2	9.0	9.1
投資的経費	23.6	17.0	14.3	11.2	10.6	10.8	19.7	16.4	17.4	17.8
その他の経費	36.4	37.9	41.0	42.8	41.8	42.7	40.3	50.0	42.9	44.6

令和4年度

普通会計及び
公営企業決算の概況

普通会計は、一般会計や特別会計など各会計の事業範囲が自治体ごとに異なっているため、自治体間の比較ができるように総務省で統一的な基準で整理された会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び育英資金特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体（人口と産業構造により分類設定され、平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降はⅠ-2に類型）と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常一般財源総額に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。

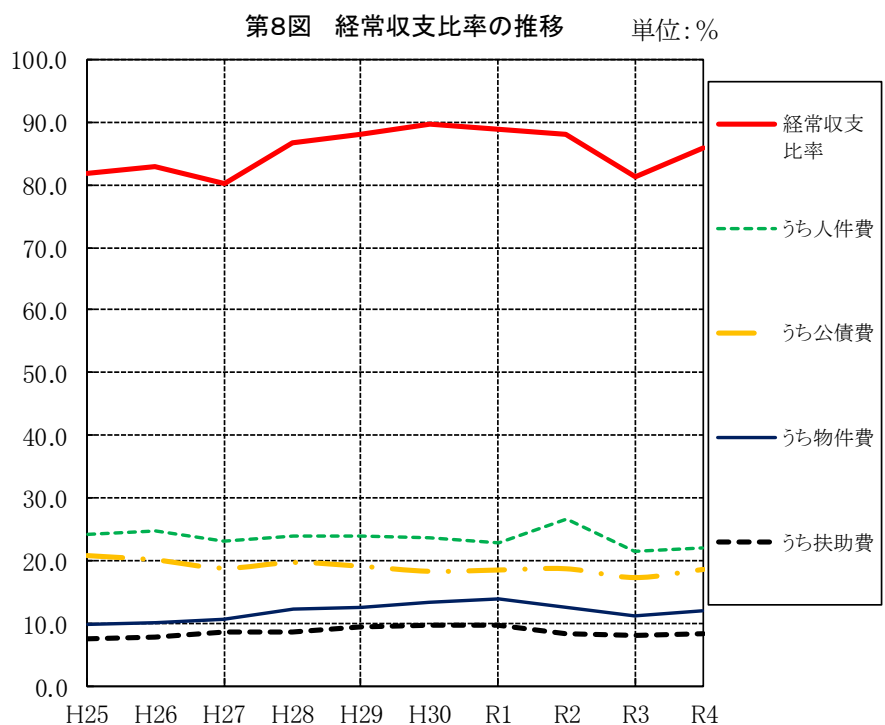
これは、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断するものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

人件費や公債費の比率が下降傾向により、着実に改善してきたが、平成28年度には、下水道特別会計への繰出基準額の算出方法が全国的に変更されたことや地方交付税などの減少により大きく上昇し、その後も90%近くまで上昇した。

そうした中で、令和3年度においては、普通交付税の追加交付による増加などにより経常一般財源が増加したことから経常収支比率は改善したが、令和4年度は臨時財政対策債の減による経常一般財源の減や芸術文化館の管理運営に係る経費の皆増などによる経常的経費が増加したことから、前年度比4.5ポイント増の85.9%となり、比率が上昇した。

充当経費別では、公債費の比率において、市道鞍川霊峰線に係る道路改良や灘浦小学校の移転整備などに係る平成30年度借入分の過疎対策事業債の償還開始などにより、前年度比1.3ポイント増の18.6%となったほか、物件費においては、芸術文化館の管理運営に係る経費や自治体クラウドネットワークの利用に伴う経費などにより、前年度比0.8ポイント増の12.0%となった。



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	81.9	82.8	80.3	86.6	88.0	89.6	88.9	88.0	81.4	85.9
うち人件費	24.2	24.8	23.1	23.8	23.8	23.5	22.8	26.5	21.4	22.1
うち公債費	20.8	20.1	18.8	19.7	19.1	18.3	18.5	18.7	17.3	18.6
うち物件費	9.8	10.2	10.5	12.3	12.4	13.4	13.8	12.6	11.2	12.0
うち扶助費	7.6	7.8	8.5	8.7	9.5	9.8	9.6	8.3	8.1	8.4

第12表は、本市の経常収支比率を県内他市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、平成29年度までは人件費や公債費の減少などにより減少傾向にあり、県内各市単純平均を下回ったが、平成30年度から令和2年度までは県内各市単純平均を上回った。令和3年度は、普通交付税の追加交付があったことから県内各市単純平均も下がっているが、本市はふるさと応援寄附金を財源とする基金繰入などの増加により経常的経費に充当する一般財源が減少したことなどから、県内各市単純平均を再び下回り、令和4年度も同様に下回っている。

第12表 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
富山市	89.5	90.0	89.5	92.6	92.2	89.5	91.0	89.3	86.7	90.9
高岡市	87.3	85.9	84.5	88.5	93.7	87.4	86.9	85.9	82.7	85.2
魚津市	86.9	90.2	88.5	94.6	94.7	91.1	91.3	89.6	82.8	89.3
滑川市	80.0	86.1	84.3	87.6	88.8	85.1	85.7	82.6	78.1	80.0
黒部市	82.6	80.7	82.7	82.9	85.7	86.1	88.6	87.7	84.8	89.4
砺波市	82.1	83.3	81.8	85.1	85.1	84.9	86.9	88.6	90.6	92.0
小矢部市	85.4	85.6	83.0	85.6	87.3	88.0	87.8	88.3	82.2	86.2
南砺市	77.3	81.4	79.8	83.0	87.9	86.7	89.3	89.4	89.7	90.6
射水市	88.6	88.0	86.6	88.2	87.0	85.9	85.2	84.5	86.7	88.9
氷見市	81.9	82.8	80.3	86.6	88.0	89.6	88.9	88.0	81.4	85.9
県内各市単純平均	84.2	85.4	84.1	87.5	89.0	87.4	88.2	87.4	84.6	87.8
全国類似団体平均	89.6	90.9	88.3	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	87.0	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債及び減税補てん債を含む数値である。

※令和4年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

2 健全化判断比率

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである（比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている）。

従来の「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった点を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律の確保を促すところにある。

（1）実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める普通会計の実質赤字額の割合を表すものである。本市では第13表のとおり、普通会計の実質収支は982,967千円の黒字となり、実質赤字はない。

近年、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となっているが、今後も引き続き、単年度で収支均衡が達成できるよう財務体質の強化に努める。

県内各市の状況は、第14表のとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、標準財政規模に応じ変動する早期健全化基準は、本市では13.01%であり、財政再生基準は、市町村の場合20%と一律で定められている。

第13表

普通会計の実質収支の状況

（単位：千円）

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	27,863,434	26,824,402	1,039,032	56,649	982,383
育英資金特別会計	6,732	6,148	584	0	584
純計調整	△ 6,497	△ 6,497	-	-	-
普通会計	27,863,669	26,824,053	1,039,616	56,649	982,967

第14表

実質赤字比率の状況

区分 \ 年度	R3	R4
	富山市	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結した実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、第16表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2,517,596千円の黒字となり、連結実質赤字比率はない。

県内各市の状況は、第15表のとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、標準財政規模に応じ変動する早期健全化基準は、本市では18.01%であり、財政再生基準は、市町村の場合30%と一律で定められている。

第15表
連結実質赤字比率の状況

区分	年度	
	R3	R4
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表
連結実質収支の状況

(単位:千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源/ 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額	
一般会計		27,863,434	26,824,402	56,649	/	982,383	
公営 企業 以外 の 特別 会計	育英資金特別会計	6,732	6,148	-		584	
	国民健康保険特別会計	4,245,139	4,243,860	-		1,279	
	介護保険特別会計 保険事業勘定	5,986,932	5,827,707	-		159,225	
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	19,320	19,320	-		-	
	後期高齢者医療事業 特別会計	776,810	775,948	-		862	
公営 企業 の 特別 会計	水道事業会計	1,307,434	379,710	228,410		-	1,156,134
	病院事業会計	451,709	890,588	458,871		-	19,992
	下水道事業会計	499,220	995,122	693,039		-	197,137
連結実質収支						2,517,596	

※一般会計及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は、 $A - B - C$ である。

※公営企業の事業会計の資金不足・剰余額は、 $A - B + C$ である。

ただし、 $A - B + C$ が負の値となり、資金不足が生じる場合でも、資金不足解消可能額が資金不足額を上回る場合は、資金不足はないものとなる。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率（3か年平均）は、従来の起債制限比率では考慮されなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、債務負担行為のうちの元利補給など公債費に準じるものを算定に加えた実質的な公債費に対する一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となったことにより導入された指標で、過去3か年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は従来通り国などの許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の基準となる指標として位置づけられ、早期健全化基準が25%、財政再生基準が35%となっている。

県内各市の状況は第17表のとおりであり、近年の本市の比率は、元利償還金の額が大きいことなどから県内各市単純平均を上回っている。令和4年度においては第18表のとおりであり、臨時財政対策債発行可能額の減などにより標準財政規模が減となったことから、単年度の比率は前年度比1.5ポイント増の12.3%となったが、前年度算入していた令和元年度の比率と同程度だったことから、3か年平均では前年度と同じ11.5%となった。

第17表

実質公債費比率(3か年平均)の状況 (単位:%)

年度 区分	R2	R3	R4
富山市	7.7	7.5	8.0
高岡市	12.1	12.2	12.0
魚津市	11.8	10.7	10.8
滑川市	6.2	5.0	4.4
黒部市	11.6	10.9	10.7
砺波市	12.9	13.1	12.9
小矢部市	14.9	14.1	13.4
南砺市	4.8	5.4	6.1
射水市	8.8	8.8	9.2
氷見市	11.3	11.5	11.5
県内各市単純平均	10.2	9.9	9.9
全国類似団体	8.6	8.3	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費充当一般財源等額	2,329,525	2,328,943	2,412,936
満期一括償還地方債年度割相当額	-	-	-
企業債償還財源算入繰入額	750,550	733,033	715,419
一部事務組合地方債償還財源負担額	46,395	46,364	47,582
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	16,829	15,124	13,000
一時借入金利子（繰替運用額を除く）	-	-	-
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	3,143,299	3,123,464	3,188,937
基準財政需要額算入公債費等の額 B	1,944,834	1,942,566	1,898,931
C (A - B)	1,198,465	1,180,898	1,290,006
標準財政規模 D	12,363,184	12,802,894	12,365,400
E (D - B)	10,418,350	10,860,328	10,466,469
実質公債費比率（単年度） C / E	11.50%	10.87%	12.33%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給等の公債費に準じるものの残高といった実質的な公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約などに伴って市が負担する可能性がある債務などの額を算定し、そこから交付税措置された額や充当可能な基金の額などを控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、第20表のとおりであり、また、県内各市の状況は、第19表のとおりである。令和4年度においては、減債基金などの充当可能財源の増加や、過疎対策事業債の活用による基準財政需要額の増加などにより、前年度比10.2ポイント減の31.7%となり、引き続き県内各市単純平均を下回った。

第19表 将来負担比率の状況 (単位:%)

区分 \ 年度	R2	R3	R4
富山市	124.8	104.8	94.9
高岡市	145.7	120.7	105.1
魚津市	104.5	79.7	76.7
滑川市	0.0	0.0	0.0
黒部市	104.5	111.5	117.3
砺波市	45.7	29.1	22.8
小矢部市	196.7	169.5	150.4
南砺市	0.0	0.0	0.0
射水市	88.8	78.7	67.0
氷見市	63.8	41.9	31.7
県内各市単純平均	87.5	73.6	66.6

① 市債現在高

市債現在高の推移は31ページ付表2のとおりである。芸術文化館の整備などにより、令和4年度末普通会計の市債現在高は、前年度末の24,579,850千円に比べ421,307千円・1.7%増の25,001,157千円となった。なお、公営企業において償還する企業債も含めると令和4年度末では37,834,269千円(対前年度末比45,656千円・0.1%減)となった。

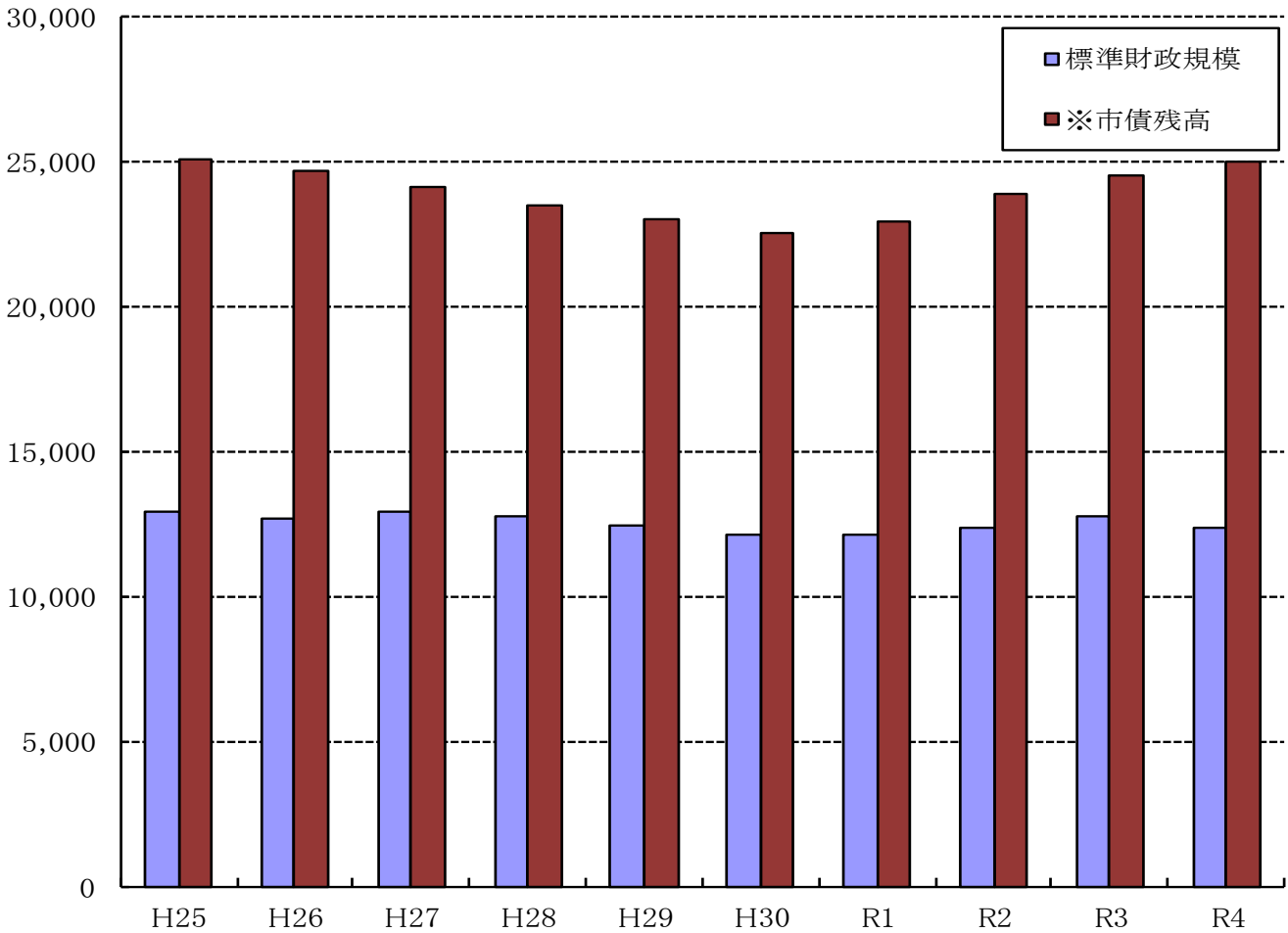
普通会計の市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の標準財政規模に対する割合は、令和元年度以降の大型事業の実施に伴い高くなってきており、令和4年度末では2.02倍となっている。

第20表 将来負担比率の算定方法 (単位:千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債現在高	23,882,730	24,579,850	25,001,157
債務負担行為に基づく支出予定額	94,836	78,272	90,868
公営企業債等繰入見込額	7,334,286	7,051,908	6,627,483
組合等負担等見込額	296,498	258,505	212,528
退職手当負担見込額	3,747,674	3,521,548	3,314,323
土地開発公社	-	-	-
損失補償等対象法人	-	-	-
設立法人の負債額等負担見込額	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
将来負担額 A	35,356,024	35,490,083	35,246,359
充当可能基金	7,810,542	9,374,247	9,790,830
充当可能特定歳入	242,880	213,478	191,639
基準財政需要額算入見込額	20,648,828	21,344,855	21,936,459
充当可能財源等 B	28,702,250	30,932,580	31,918,928
E (A - B)	6,653,774	4,557,503	3,327,431
標準財政規模 C	12,363,184	12,802,894	12,365,400
基準財政需要額算入公債費等の額 D	1,944,834	1,942,566	1,898,931
F (C - D)	10,418,350	10,860,328	10,466,469
将来負担比率 E / F	63.8	41.9	31.7

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位：百万円



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
標準財政規模	12,959	12,705	12,962	12,771	12,444	12,150	12,167	12,363	12,803	12,365
※市債残高	25,108	24,672	24,182	23,537	23,017	22,592	22,968	23,883	24,580	25,001

※普通会計の市債残高であるが、算定上、一般会計の市債残高と差異はない。

② 債務負担行為に基づく支出予定額

債務負担行為は、あらかじめ後年度の債務を予算で設定するもので、複数年度にわたる建設工事や土地購入などのように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行など一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や利子補給など実質的に公債費と同等とみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償などである。準公債費債務負担行為については、その将来負担見込額全額が算入され、債務保証や損失補償に基づくものについては、その損失補償などの対象となる法人などの財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社に対して損失補償などを行っているが、その財務状況などを勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、32ページ付表3のとおりである。令和4年度末の翌年度以降支出予定額は5,448,719千円で前年度末の4,924,229千円に比べ524,490千円・10.7%増となっているが、その要因は、リサイクルプラザ管理運営業務やごみ収集業務などの債務負担行為の再設定（令和5年から令和8年まで）などが挙げられる。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高は32ページ付表4のとおりである。普通会計の令和4年度末では8,741,036千円で前年度末の8,310,934千円に比べ430,102千円・5.2%増となった。内訳は、財政調整基金の令和4年度の積立額は104,240千円（法定積立103,403千円、利子積立837千円）となり、取崩額が100,000千円となったことから残高は3,420,052千円となった。減債基金の積立額は993,065千円（積立992,760千円、利子積立305千円）となり、取崩額が7,027千円となったことから残高は3,189,691千円となった。その他特定目的基金は、積立額873,887千円に対し、芸術文化館の整備終了に伴い、整備の財源として積み立てていた額を今後の市債の償還に備え減債基金に積み立てたことなどから、1,434,062千円を取り崩し、残高は2,131,293千円と前年度末の2,691,469千円に比べ560,176千円減となった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの普通会計の積立金に、国民健康保険事業財政調整基金457,489千円及び介護給付費準備基金598,421千円を加えた額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3か年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債などの現在高は31ページ付表2の水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の欄のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が4.5%で繰入見込額は128,218千円、病院事業が58.4%で2,404,848千円、下水道事業が69.8%で4,094,417千円となっており、企業債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額は前年度から424,425千円の減となった。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に普通会計において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当支給予定額から一部事務組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当支給予定額が2,395,541千円、一部事務組合に対する負担金不足額が918,782千円となっており、職員の退職に伴う年齢構成の若年化や職員数の減少により、前年度から207,225千円減となった。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込額であるが、平成23年度から稼働している高岡広域圏事務組合による高岡広域エコ・クリーンセンター建設のための負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり赤字は生じていない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

3 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、水道事業、病院事業及び下水道事業が法適用企業となっている。

財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達した場合は経営の健全化を図るための計画を策定することになっている。

各公営企業の資金不足・剰余額は25ページの連結実質赤字比率で表しているが、事業の規模に対する資金不足を生じた公営企業の資金不足額の割合が資金不足比率となり、経営健全化基準は20%となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額となる。

昨年度に引き続き、令和4年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。

病院事業会計においては、指定管理者（利用料金制）制度を導入していることから、医療費などの料金収入がなく、国県補助金や一般会計繰入金などにより毎年度資金不足が生じないようにしている。

また、下水道事業においては、資金不足に対応するために地方債の元金償還期間と施設の減価償却期間の差額を解消するために発行する資本費平準化債を活用して世代間の公平性を担保している。地方公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としているが、下水道事業会計は一般会計からの繰入金によって収支均衡を保っている状況であることから、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、更なる健全化を推進する必要がある。

第21表 公営企業等の資金不足比率 (単位:千円)

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B	資金不足比率 A/B
法適用	水道事業会計	-	1,009,507	-
	病院事業会計	-	5,467,606	-
	下水道事業会計	-	552,212	-

付表1 令和4年度氷見市会計別歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		29,431,856	27,863,434	26,824,402	1,039,032	各会計より 24,909 繰入 各会計へ 2,839,624 繰出	
特別会計	国民健康保険	4,639,310	4,245,139	4,243,860	1,279	一般会計より 313,419 繰入	
	育英資金	6,733	6,732	6,148	584		
	介護保険	保険事業	6,054,552	5,986,932	5,827,707	159,225	一般会計より 869,404 繰入 一般会計へ 20,849 繰出
		介護サービス事業	27,231	19,320	19,320	0	一般会計より 3,031 繰入
	後期高齢者医療事業	785,174	776,810	775,948	862	一般会計より 195,558 繰入	
	計	11,513,000	11,034,933	10,872,983	161,950	一般会計より 1,381,412 繰入 一般会計へ 20,849 繰出	
企業会計	水道事業	収益的収支	収入 1,284,808 支出 1,189,428	2,034,954	1,251,052	783,902	一般会計より 67,717 繰入 一般会計へ 4,060 繰出
		資本的収支	収入 416,423 支出 1,154,471	330,787	986,951	△ 656,164	一般会計より 5,849 繰入
		小計	収入 1,701,231 支出 2,343,899	2,365,741	2,238,003	127,738	一般会計より 73,566 繰入 一般会計へ 4,060 繰出
	病院事業	収益的収支	収入 1,139,439 支出 1,436,479	1,109,327	1,406,974	△ 297,647	一般会計より 601,454 繰入
		資本的収支	収入 536,812 支出 679,645	536,810	679,645	△ 142,835	一般会計より 307,297 繰入
		小計	収入 1,676,251 支出 2,116,124	1,646,137	2,086,619	△ 440,482	一般会計より 908,751 繰入
	下水道事業	収益的収支	収入 1,532,741 支出 1,530,262	1,486,052	1,461,102	24,950	一般会計より 401,494 繰入
		資本的収支	収入 865,515 支出 1,299,084	695,914	1,127,285	△ 431,371	一般会計より 74,401 繰入
		小計	収入 2,398,256 支出 2,829,346	2,181,966	2,588,387	△ 406,421	一般会計より 475,895 繰入
	計	収入 5,775,738 支出 7,289,369	6,193,844	6,913,009	△ 719,165	一般会計より 1,458,212 繰入 一般会計へ 4,060 繰出	
	合計	48,234,225	45,092,211	44,610,394	481,817	※一般会計及び特別会計の収支は単純に現金収支を表すが、企業会計の収支は減価償却費等を含めた損益である。	
	純計	48,234,225	42,227,678	41,745,861	481,817		

付表2 市債現在高(各予算年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般	1 普通債	14,480,394	13,965,332	13,163,382	12,344,976	11,212,745	10,256,017	9,119,630	8,641,289	7,602,709	6,559,721
	(1) 土木	4,125,834	3,760,975	3,755,368	3,540,215	3,188,555	2,832,475	2,494,602	2,288,118	2,058,331	1,860,415
	(2) 農林水産	2,650,824	2,471,727	2,032,534	1,876,238	1,731,314	1,601,589	1,487,638	1,461,997	1,353,417	1,271,578
	(3) 教育	4,287,763	4,109,049	3,884,287	3,559,155	3,300,302	2,977,642	2,616,183	2,342,172	2,009,244	1,659,981
	(4) 衛生	845,727	712,601	635,498	699,154	634,350	576,612	519,054	462,399	408,193	352,936
	(5) その他	2,570,246	2,910,980	2,855,695	2,670,214	2,358,224	2,267,699	2,002,153	2,086,603	1,773,524	1,414,811
会計	2 災害復旧債	213,985	223,901	217,063	183,875	164,439	188,114	227,276	219,252	218,634	225,891
	3 その他	10,414,104	10,483,140	10,801,442	11,008,441	11,640,215	12,147,385	13,621,188	15,022,189	16,758,507	18,215,545
	(1) 辺地債	1,582,373	1,460,080	1,509,526	1,637,067	1,629,149	1,555,541	1,692,559	1,615,077	1,538,951	1,439,121
	(2) 過疎債	-	-	-	-	663,800	1,314,000	2,863,400	4,591,200	6,553,611	8,795,556
	(3) 減税補てん債等	7,952,984	8,230,838	8,508,084	8,582,462	8,632,772	8,637,935	8,485,687	8,310,926	8,237,050	7,629,363
(4) その他	878,747	792,222	783,832	788,912	714,494	639,909	579,542	504,986	428,895	351,505	
等	小計	25,108,483	24,672,373	24,181,887	23,537,292	23,017,399	22,591,516	22,968,094	23,882,730	24,579,850	25,001,157
	対前年度比	102.6	98.3	98.0	97.3	97.8	98.1	101.7	104.0	102.9	101.7
水道事業会計	3,353,154	3,235,564	3,156,047	3,129,210	3,016,264	2,930,009	2,831,146	2,854,759	2,787,681	2,849,294	
病院事業会計	6,065,752	5,379,826	4,803,765	4,456,102	4,436,966	4,439,500	4,551,181	4,526,184	4,328,611	4,117,891	
下水道事業会計	10,868,722	10,195,934	9,516,519	8,819,395	8,115,649	7,473,204	6,970,361	6,548,503	6,183,783	5,865,927	
合計	45,396,111	43,483,697	41,658,218	39,941,999	38,586,278	37,434,229	37,320,782	37,812,176	37,879,925	37,834,269	
対前年度比	98.7	95.8	95.8	95.9	96.6	97.0	99.7	101.3	100.2	99.9	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産	235,604	111,211	38,036	6,370	-	-	-	-	-	-
社会福祉	278,715	215,474	152,503	108,565	73,920	57,798	41,853	39,000	26,000	13,000
その他	1,242,886	1,309,387	982,555	1,529,366	1,980,663	3,439,170	3,212,688	4,674,884	4,898,229	5,435,719
合計	1,757,205	1,636,072	1,173,094	1,644,301	2,054,583	3,496,968	3,254,541	4,713,884	4,924,229	5,448,719

付表4 基金現在高(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,089,946	2,292,801	2,683,233	2,804,626	2,758,751	2,743,966	2,981,638	2,989,851	3,415,812	3,420,052
減債基金	1,106,645	1,007,364	1,408,062	1,408,548	1,409,110	1,213,251	1,213,611	1,213,739	2,203,653	3,189,691
ふるさとづくり基金	847,275	473,357	481,399	510,817	516,870	583,837	570,304	724,012	849,113	965,340
ぶり奨学基金				10	5,514	14,695	26,913	38,281	43,021	57,569
社会福祉事業振興基金	303,671	194,546	178,058	161,247	143,190	143,641	146,330	147,968	172,395	199,410
森林環境譲与税基金							8,554	14,487	27,212	20,882
地域農業振興基金	43,507	43,507	42,007	39,494	39,694	39,494	39,330	38,830	38,330	38,339
水産業振興基金	460	460	460	460	460	3,376	3,376	3,376	3,376	3,376
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金								24,900	14,516	6,115
教育文化振興基金	425,379	426,925	436,917	823,167	1,191,195	1,470,057	1,316,043	1,288,533	1,314,305	387,430
「安部」人づくり基金	101,297	101,329	100,416	100,516	100,271	100,229	111,511	111,082	110,634	110,179
スポーツ振興基金	25,942	30,422	37,979	32,854	28,994	50,755	68,789	60,874	59,052	47,026
育英基金	22,204	25,201	28,228	29,658	29,107	39,651	48,087	53,765	59,515	62,419
石油貯蔵施設立地対策等基金	2,019									
公共施設等再編整備基金										233,208
積立金合計	4,968,345	4,595,912	5,396,759	5,911,397	6,223,156	6,402,952	6,534,486	6,709,698	8,310,934	8,741,036
土地開発基金										

付表5 財政力指数(3か年平均)の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
富山市	0.78	0.78	0.79	0.80	0.82	0.83	0.83	0.83	0.81	0.81
高岡市	0.74	0.74	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.76	0.74	0.73
魚津市	0.65	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.68	0.67
滑川市	0.66	0.68	0.70	0.45	0.74	0.76	0.77	0.76	0.74	0.72
黒部市	0.68	0.68	0.68	0.72	0.69	0.69	0.69	0.67	0.65	0.63
砺波市	0.58	0.58	0.57	0.58	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.57
小矢部市	0.55	0.55	0.56	0.57	0.59	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57
南砺市	0.39	0.39	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.35	0.34	0.34
射水市	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.64	0.65	0.66	0.67	0.66
氷見市	0.42	0.43	0.44	0.44	0.45	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46
県内各市 単純平均	0.61	0.61	0.62	0.60	0.63	0.64	0.64	0.64	0.63	0.62
全国類団	0.63	0.63	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.57	0.56	未定

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

(単位:千円)

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
令和 4 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	25,001,157	5,448,719	8,741,036	21,708,840	12,365,400
		人口1人 当たり (円)	567,228	123,621	198,317	492,532	280,547
令和 3 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,579,850	4,924,229	8,310,934	21,193,145	12,802,894
		人口1人 当たり (円)	547,362	109,656	185,074	471,944	285,104
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	19,106,100	1,727,037	5,946,624	14,886,513	11,291,383
		人口1人 当たり (円)	538,670	48,691	167,657	419,704	318,345

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。(R4:氷見市44,076人 R3:氷見市44,906人 全国類似団体35,469人)

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財 政 用 語 の 解 説

財 政 用 語 に つ い て 氷 見 市 に 当 て は め て 簡 単 に 説 明 し ま す 。 (あ い う え お 順 に 並 べ て あ り ま す 。)

依 存 財 源 (い ぞ ん ざ い げ ん)

国や県の意思により決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税など。

一 般 財 源 (い っ ぱ ん ざ い げ ん)

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など。

会 計 (か い け い)

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行う行政運営の基本的な経費を計上した会計が一般会で、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

基 金 (き き ん)

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金(貯蓄)」のこと。

起 債 (き さい)

市債(地方債)を起こすこと。つまり借金をすること。

基 準 財 政 収 入 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ う に ゅ う が く)

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的に収入し得ると考えられる地方税などのうち、標準税率により算定した額の75%など。

基 準 財 政 需 要 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い じ ゅ よ う が く)

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービスなどを実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経 常 収 支 比 率 (け い じ ゅ う し ゅ う し ひ り つ)

義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。(財政指標の解説を参照)

決 算 (け っ さ ん)

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

減 税 補 て ん 債 (げ ん ぜ い ほ て ん さい)

住民税減税などの影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

公 債 費 (こ う さい ひ)

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計などの実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限などを行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%以上の場合、従来どおり起債は許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債などの将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費など、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び法人税の収入見込額の33.1%と酒税の収入見込額の50%、消費税の収入見込額の19.5%、地方法人税の収入見込額の全額を合算した額などを総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から令和2年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の標準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20%が早期健全化基準で、30%が財政再生基準。

2 財政指標の解説

- (1) **標準財政規模**……………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

- (2) **経常収支比率**……………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

- (3) **公債費比率**……………公債費の一般財源などに占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及} \\ \text{び転貸債を除く）(A) - (元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源(B) + 災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額(C))}}{\text{標準財政規模(D) + 臨時財政対策債発行可能額(F) - (C)}} \times 100 (\%)$$

- (4) **実質公債費比率**……………地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A)（繰上償} \\ \text{還等を除く）} + \text{(A)に準ず} \\ \text{るもの(G) - (A及びGに充て} \\ \text{られた特定財源} \\ \text{基準財政需要額に算入} \\ \text{されたA及びG(H))}}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%) \\ \text{の過去3か} \\ \text{年平均値}$$

(5) 将来負担比率……………財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{ccc} \text{充当可能基} & + & \text{特定財源見} & + & \text{地方債現在高等に係る基準財} \\ \text{金額} & & \text{込額} & & \text{政需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%)$$